

令和5年12月21日

発 言 者	発 言 要 旨
高橋(淳)委員	乗合バス事業者への交通系ICカード等のデータ可視化・分析システム導入支援による効果をどのように考えているのか。
沿線活性化・生活交通主幹	このシステムでは、チェリカの利用データのほか、官民で整備した、バスの路線運行情報や交通以外の様々な分野の情報等が掲載されているオープンデータプラットフォームのデータ、人口移動実態等の統計データ等様々なデータを活用することを想定している。これらのデータをシステムにアップロードすることにより、グラフや図表等が目に見える形となり、傾向等が分析可能となる。この可視化により、現在のバス路線の改善に向けた現状把握が容易になる。例えば、路線バスの路線別、停留所別、時間帯別、曜日別等の深掘りした分析が可能になるほか、利用者の乗降データから、多く利用されている区間の傾向分析が可能になる。さらに、人口や施設の分布図とバス路線を重ねることで、より細かな需要が把握でき、新たな路線の開拓や効率化が期待できると考えている。
高橋(淳)委員	大型免許取得支援は深刻なドライバー不足に対応できるものにしてもらいたい、支援対象人数をどのように考えているのか。
沿線活性化・生活交通主幹	<p>トラック運送業界においてドライバーの高齢化、慢性的なドライバー不足の中、いわゆる2024年問題により、さらにドライバー不足の深刻化が懸念されていることから、この度の事業に取り組むことを考えている。</p> <p>支援対象人数は100人と見込んでいる。大型免許の取得については、公益社団法人山形県トラック協会（以下「県トラック協会」という。）において、会員事業者を対象に助成を行っており、令和4年度の支援実績が約50人と聞いている。県が支援することでさらなる取得が期待されることを想定し、今回の支援については、県トラック協会の2倍の100人を見込んだところである。</p> <p>当該事業を広く周知して活用してもらい、少しでもドライバー不足解消に貢献したいと考えている。</p>
伊藤(重)委員	大型免許取得支援の事業実施に当たっては、県トラック協会に委託して実施するのか。
沿線活性化・生活交通主幹	制度の詳細についてはこれからとなるが、今回の支援は県トラック協会のみを対象とした事業ではなく、また、令和5年6月補正予算で対応したバス・タクシーの免許取得支援についても県で直接補助しており、県で実施することを考えている。
伊藤(重)委員	個人からの申請だけでなく、県トラック協会等の団体からまとめて申請が来た場合はどのように対応するのか。
沿線活性化・生活交通主幹	詳細については、県トラック協会からも話を聞いているところであるため、協会とも相談して進めていきたい。
伊藤(重)委員	乗合バスのデータ可視化について、県内で対応できる事業者はあるのか。

発 言 者	発 言 要 旨
沿線活性化・生活交通主幹	他県で導入している事例はあるが、県内の事例はない。県内事業者で対応が可能などところがあるかどうかは把握していないが、導入事例を聞いているのは県外事業者である。
森谷委員	先ほど、県トラック協会において、令和4年度の大型免許取得支援実績が約50人との話があったが、これは県トラック協会の会員が対象であったのか。
沿線活性化・生活交通主幹	県トラック協会の助成事業であり、会員事業者の従業員に対して支援したものである。
森谷委員	その数字が約50人であり、今回の支援は一般県民を対象とするため100人で見込んでいるという理解でよいのか。
沿線活性化・生活交通主幹	今回は県トラック協会の会員事業者に限らないため、県としても周知に努め、50人よりも多く支援したいと考えている。
森谷委員	一般家庭等におけるLPガス料金の負担軽減の支援について、事業者に補助するのか、一般家庭に補助するのか。
防災くらし安心部長	直接一般家庭に補助するのではなく、料金を値引きしたところに対して事業者に補助する形となる。
森谷委員	水道施設等の耐震化の取組み等への支援スキームはどうか。
食品安全衛生課長	各家庭まで届いている水道の支管ではなく、その手前の基幹管路を整備する事業及び浄水施設や配水池の耐震化について補助する。補助対象は一般家庭ではなく、水道事業者が水道水を一般家庭まで送る手前までの水道管等を整備する事業に対して補助する事業である。
阿部(ひ)委員	大型免許取得支援について、先ほど県トラック協会における令和4年度の補助実績の話があったが、当該補助金は継続されているのか。 また、今回の県事業は補助率2分の1、上限11万円とのことだが、県トラック協会の補助はどのような内容であるのか。
沿線活性化・生活交通主幹	県トラック協会の補助は、今年度も実施している。なお、この事業は県からの運輸事業振興助成費補助金を活用し実施している。県トラック協会の補助金は定額助成になっており、補助金額は取得の場合が4万円、限定解除の場合が2万5,000円となっている。今回の県の補助は、これとは別に実施するものである。
阿部(ひ)委員	別々の補助ということは、両方活用した場合、補助金額は上限15万円になるという認識でよいのか。
沿線活性化・生活交通主幹	制度の詳細についてはこれからになるが、県トラック協会の補助金を除いた分に対する2分の1補助と考えている。そのため、上限額を11万円としているが、場合によっては県の補助は11万円を下回る金額になることもあると思われる。

発 言 者	発 言 要 旨
阿部(ひ)委員	大型免許を取得する際に教習等に時間がかかるが、事業者への周知はしているのか。
沿線活性化・生活交通主幹	事業者には県トラック協会等を通じて広く周知していきたい。
阿部(ひ)委員	水道事業者が行う水道施設等の耐震化の取組み等への支援について、支援箇所数及び事業規模はどうか。
食品安全衛生課長	今回は7市6町と最上川中部水道企業団の要望に対する支援事業である。大まかな金額になるが、水道管路の整備事業について1億5,000万円、構造物について560万円、重要給水施設の配水管について7,000万円、緊急遮断弁について1,200万円、水道施設の再編について700万円となっている。
渋間副委員長	この度の国の経済対策は大きい額であり、県の補正予算としても433億円と大型補正予算となっているところ、物価高騰対応地方創生臨時交付金は本県にいくら配分されているのか。
財政課長	39億9,200万円が本県への配分額全額である。
渋間副委員長	大型免許取得支援について、例えば、トラック事業に携わらずとも資格取得のために大型免許を取得した場合は補助対象となるのか。
沿線活性化・生活交通主幹	今回の補助対象については、県内で自動車運転業務に従事する方に限定したいと考えている。免許取得後に県内で就職した、又は自動車運転業務に就いたということを申告してもらう必要があると考えている。
渋間副委員長	乗合バス事業者交通系ICカード等のデータ可視化・分析システム導入支援について、地域経済分析システムであるRESASとの違いはどうか。
沿線活性化・生活交通主幹	今回の事業は、チェリカを発行している乗合バス事業者が整備するシステムに対する補助であり、乗合バス事業者がデータを活用して分析することを考えているため、RESASとは異なると考えている。
渋間副委員長	データを汎用性のあるものとし、RESASに落とし込むなど、地域活性化に資するものにしていくことが効果的と考えるがどうか。
総合交通政策課長	RESASについては、地域公共交通計画を作成する際に参考データとして活用している。今回の事業は、ICカードから得られるデータ等とビッグデータを組み合わせ、それを地図上に落とし込むことにより、事業者がより効率的に分析できるよう後押しするものである。
渋間副委員長	一方で、チェリカ等で得られたデータの活用については、既に本県でオープンデータプラットフォームとして整理しており、全て県ホームページにて公開している。申請すれば使えるようになっており、データ活用については既に取り組んでいるところである。
渋間副委員長	LPガスの値段は事業者により様々であるところ、今回LPガスの負担

発 言 者	発 言 要 旨
消防救急課長	<p>軽減に係る支援に取り組むうえで、事業者間の価格差に関するデータは把握しているのか。</p> <p>山形県L P ガス協会に対して価格に関するデータについて問い合わせたところ、協会でもそのようなデータは持っていないようであり、県としてL P ガスの価格にどの程度のバラツキがあるかについては把握していない。</p>
渋間副委員長	<p>L P ガスの価格にバラツキがある中、支援する金額は変わってくるのか、定額での支援となるのか。</p>
消防救急課長	<p>1 契約当たり 2,000 円を値引きする制度で考えている。価格にバラツキがあることもあるが、当該事業は物価高騰を背景としており、平均的にどの程度高騰しているのかについての統計に基づき、2,000 円という数字を算出した。</p> <p>事業実施に当たっては、県L P ガス協会が販売事業者に対して説明会を開催することも計画している。また、L P ガスを使用する世帯に対してもチラシを配布する等、制度の周知にも努めていき、支援が漏れることのないよう、消費者の料金負担を軽減する観点から取り組んでいきたい。</p>
渋間副委員長	<p>県内におけるL P ガスの使用世帯の割合はどうか。</p>
財政課長	<p>直近の県の世帯数が約 40 万世帯として、L P ガス使用世帯は約 30 万世帯であるため、使用世帯割合は4分の3程度と見込まれる。</p>
森谷委員	<p>大型免許取得支援について、農家は対象となるのか。</p>
沿線活性化・生活交通主幹	<p>今回の補助対象については、県内で自動車運転業務に従事する方と考えている。</p>